



税・社会保険 ノンストップサービス

実現に向けて

2018/11/01



# ノンストップ化に向けて 短期的課題

# 従業員に関する税・社会保険手続の現状（民側）



- 例えば、**年末調整**（従業員の所得税額の過不足調整）を例にとると…
- 民間クラウドで完結する部分は、既に超**効率化可能**

## 紙の記入からスマホ入力へ

従来は扶養、保険料、住宅ローン控除の**申告書を従業員に配布**、記入後回収し打ち込んでいた  
freeなら**各従業員のスマホ・PCから**直接Web入力してもらうだけ



## 自動計算して電子申告

従業員情報を集め終われば、必要な結果（給与支払報告書、法定調書合計表、源泉徴収票）は**自動計算**される  
更にeLTAX APIを使い、freeから**電子的に申告可能**

源泉徴収票 **提出対象の源泉徴収票を全て出力**

源泉徴収票の提出	従業員番号	氏名	在職/退職	支払金額	源泉徴収税額	雇用形態	区分	災害者区分
業	0004	自由 次郎	在職	6,500,000	378,600	その他	甲	-
不業	0001	山田 太郎	在職	1,200,000	1,200	その他	甲	-
不業	0002	小川 花子	在職	2,110,000	0	その他	甲	-

ワンクリック自動計算

電子申告



## 所要時間を1/5に圧縮

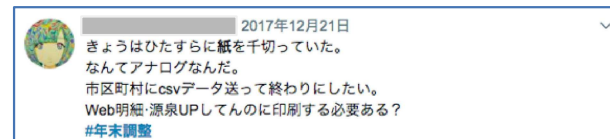
freeで年末調整を行った結果、従来の1/5まで効率化（ユーザの実事例）  
freeも自社の労務（従業員500名超）をほぼ1人月で完了



1週間程かけて書類の回収から入力値の**チェック**、計算を行うという大変な作業でした。



**ペーパーレス**できるので圧倒的に効率が良いです。導入前と比較すると**年末調整にかかる作業は5分の1**になりました。



# 従業員に関する税・社会保険手続の課題（官側）



- 行政との接点で一気に生産性・効率性がダウン
- **紙手続**と**縦割り**による**重複手続**が生産性を下げている
- **税**についても、同様の状況

## 紙で届く住民税の通知書

せっかく電子的に年末調整を終えても、その給与支払報告書から計算される**住民税特別徴収税額通知書**が紙で届く（⇒手入力⇒freeへUpload）

平成26年度 給与所得等に係る特別区住民税・郡民税 特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）

324300

バラバラの様式

手入力

A	B	C	D	E	F	G
1	従業員番号	氏名	都道府県	市区町村	市区町村コード	6月支払分の住民税月額
2	S4	佐藤三郎	東京都	品川区	13109	34200
3	S5	鈴木三郎	東京都	品川区	13109	23000
4	S2	山田 花子	東京都	渋谷区	13113	14000
5	S3	鈴木 一郎	東京都	渋谷区	13113	12000
6	Y1	山田 太郎	東京都	渋谷区	13112	11400

CSVファイル（インポート用）

## 納付書で窓口並び支払い

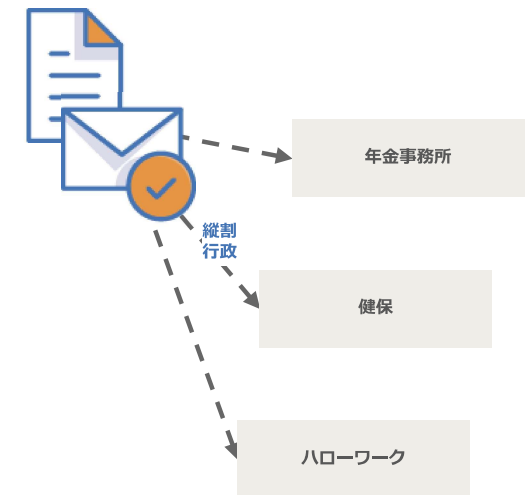
毎月の特別徴収住民税を支払うには、各自治体から送られて来る**大量の納付書**を抱えて、**銀行窓口**に持参し振込

千葉市 個人住民税 納入通知書

バラバラの様式

## 同じ手続の繰り返し

従業員が住所変更する度に、**同じ書類を複数の役所に提出する**（郵送・窓口中心、電子申告は約1割）  
電子申告**APIがレガシー・貧弱**

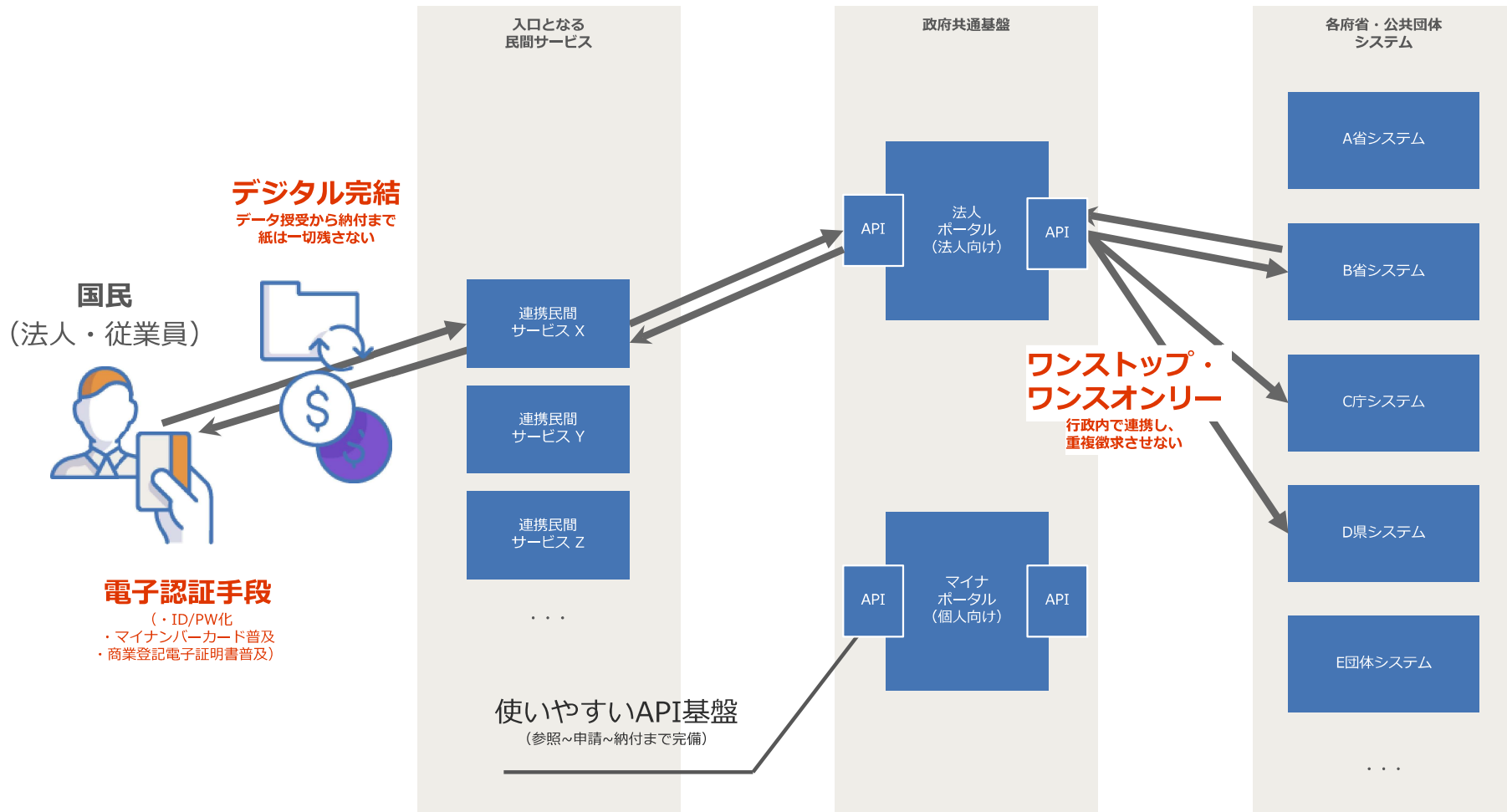


Source: 千葉市、岸和田市、深谷市

# 税・社会保険手続のあるべき像



関連手続き全てが、ポータル経由で**一括（ワンストップ・ワンスオンリー）**申請可能で、申請後の納付まで含めて**デジタル完結**する世界



※ 昨年度未来投資会議free提出資料の再掲（微修正）

# デジタルファーストを本当に実現するには



## ● 電子証明書の普及促進

- **商業登記電子証明書**→無償化・強制配布、**マイナカード**→保持の**努力義務化**が望ましい
- 単に普及するだけでなく、**電子証明書のUX改善**も大事

## ● 必要な認証強度等の整理

- **どの手続**に対し**どの程度の身元確認・認証・改竄防止措置**が必要か、早急な整理が必要
- 電子化=全て電子署名を要求、とせず、**ID/PW化を推進**すべき  
(利便性の観点では、大は小を兼ね"ない")
- 例) 取締役会議事録の電子保存時の電子署名

## ● 徹底的な電子手続への移行促進

- 大胆に**電子へのインセンティブ**をつけるべき (システム費用短期回収の視点を捨てる)
- 例) 登記事項証明書の取得は、書面請求600円⇔オンライン請求・送付500円と、殆ど差がない (そもそも記載事項全てが必要か、フラグで済むのかという**BPRの視点**も必要)

## ● 原則：電子、例外：紙へ

- 紙での手続が原則で、**電子なら届出・申請を要求**するという立て付けは時代錯誤
- 例) 「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請」  
「国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請」

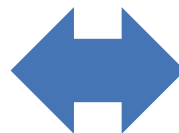
# UI統一はマストだが、電子政府全体の最適化も必要



- 現状は国民向けの「**UI**」の**レイヤ**だけでも、e-Gov、法人インフォメーション、e-TAX、eLTAX、登記ねっと、供託ねっと等、**戦国時代**の様相。
- 乱立するUIは国民（及び接続事業者）の利便性を下げており、「**UXを担保した統一UI**」が望ましい（現在**マイナポータル**がその位置づけと理解）
- しかし、**UIのみの最適化で十分か？**

## 民間クラウドのトレンド

- 機能毎に適切なサイズに**マイクロサービス・モジュール化**し、保守・拡張性を担保
- 認証やDB等**共通的機能**はサービスの成長に合わせて**整理**
- UIは勿論、**機能もアジャイルに改善**し続ける
- コアなサービス開発は外注せず、**原則内製**



## 電子政府における課題（仮説）

- 省庁毎にシステム構築され、**府省毎に最適化**された設計（省庁間での**機能重複**は未考慮）
- **数年毎**に、システム全体に及ぶ**大規模更改が基本**（機能別の更新しやすさは考慮外）
- **UXの概念が不在**
- 業務要件以降のフェーズは**ベンダに依存**

- 省庁毎の個別最適から、政府全体での最適化を目指すべき
- 一度作ったら塩漬けではなく、アジャイルに改善・UXを担保
- 縦割ではない強力なトップダウンのチームで改革を推進（少数精鋭で、技術と業務改革に長けたチームがリード）

## 参考：レイヤ毎のモジュールの例



レイヤー毎に、共通化出来るモジュールを検討出来ないか

※ ただし、共通化したモジュールが更改されず陳腐化するようでは、返ってマイナス

- **UI/UX**
  - 国民向け（例：マイナポータル）、法人向け（例：法人共通認証基盤）
  - 電子申請・申告、オープンデータ提供 など
- **各府省向け**
  - 各省CMS など
- **共通的機能**
  - 認証系、共通DB群、汎用電子決裁（WF）基盤 など
- **各府省個別機能**
  - 個別手続審査、各省DB など
- **インフラ**
  - PaaS基盤、ネットワーク基盤 など
- **開発基盤**
  - ソース、構成、リソース管理 など
- **外部連携基盤**
  - API連携基盤（更新・参照・プッシュ通知など）





# ノンストップ化に向けて 中期的課題

# 税・社会保険において「提出」行為自体をなくす



- **既に民間では**、クラウドによってコミュニケーションが**変化**しつつある
- 行政でも、ワンストップに留まらず「**ノンストップ**」（完全自動化）が理想
- 「**書式**」に落とし込んで提出すること自体は、必然ではない  
(必要なことは、行政事務に**必要なデータを過不足なく参照**出来ること)

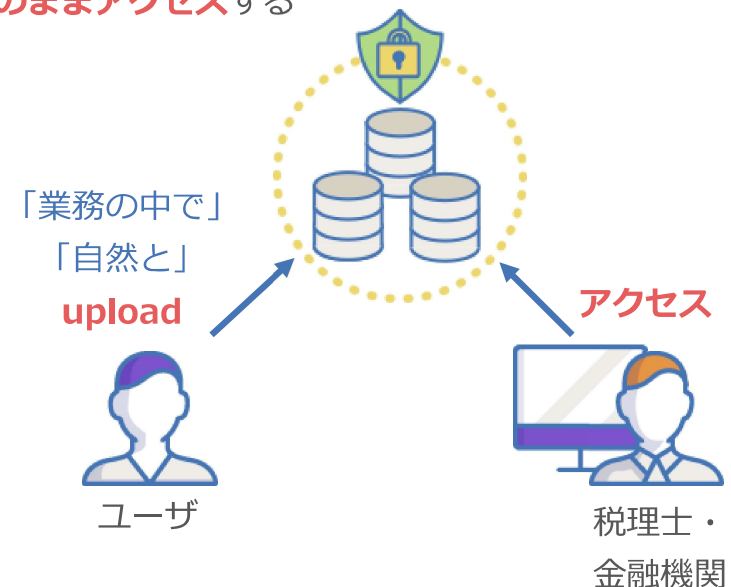
## これまで（書類を提出）

**ローカル**にあるデータを、所定の書式に落とし込んで、**ユーザ**が**紙やメール**で**提出**する



## これから（データを参照）

**クラウド上にあるデータ**を、閲覧権限アカウントを付与された**支援者**（会計事務所、金融機関等）が**データのままアクセス**する



※ ユーザの許諾、能動的な権限付与が前提となる

## 参考：会計freee における例



- アドバイザーアカウント（会計事務所向け）
  - 金融アドバイザーアカウント（金融機関向け）
  - リアルタイム経営シグナル（金融機関向け）
- ※ 金融アドバイザーアカウントに、財務状況の変化に応じたアラート機能を付加

### アドバイザーに対する権限付与の操作

設定 » メンバー招待・管理

メンバー管理   グループ管理   権限管理   セキュリティー管理

残り招待可能人数：2名 (3/5人)   有料プランに登録してメンバーの招待枠を追加購入する   メンバーを招待すると経理が楽になる方法ガイド

メールアドレス	グループ	権限 (詳細)	属性
<input type="text"/>	全社(デフォルト)	一般	内部メンバー (社員等)
			内部メンバー (社員等)
			外部メンバー (顧問税理士、融資担当者等)

招待メールを送る

既にご契約の税理士がいる方   G Suite (旧 Google apps for Work)

権限は、閲覧のみから更新まで設定可能

# ワンスオンリーの徹底：官民のデータ連携



- ワンスオンリーは「行政手続」内で実現されればOK、ではない
- ユーザ体験の視点から見れば、一連の手続で**どこから民でどこから官なのかは、どうでもよい**こと（まして、官のうち「何省・庁」は…）
- **社会全体**で、**二重手続・重複徴求を排除**していくことが生産性を高める
- 官民でデータ連携するためのAPI等の仕組み・データ規格の検討が必要

## 社会全体で二重手続・重複徴求になっている情報の例

### 反社情報

- 特定事業者（犯収法）における反社会的勢力のチェックについては、**特定事業者同士の相互依拠**のスキーム等が検討されている
- しかし、依拠範囲はまだまだ限定的
- また、**警察保有情報**へのアクセスは極めて限定的かつアナログ
- **法人登記プロセス**においても、**公証人**の反社チェックが法務省令によって義務付けられるが、これは後続の銀行（特定事業者）によるチェックと重複

### 決算・申告情報

- 決算・申告情報は毎年**国税庁**に必ず提出される
- 企業の**会計ソフト上**にも、少なくとも決算データは存在しているはず
- しかし（それをそのまま公開するだけの）**決算公告**の実施率は数%（法人インフォ等で申告情報を使い電子公告してしまっただろうか？）
- また、**補助金等の添付書類**としても改めて徴求されてしまう
- **政策効果分析**にも活用可能なはずだが、目的外利用になるということで、**死蔵**したまま

# 更なるデジタルファースト・デジタル完結に向けて



- 行政手続のデジタル化・自動化に加えて、「決済まで含めたデジタル完結」「民-民取引のデジタル化促進」まで実現することで、国民にとっての利便性は大きく向上する

## 決済まで含めたデジタル完結

- **税・公金収納手続**まで含めて、国民から見れば一つの手続
- キャッシュレス目標達成のためにも、国・自治体が手本となる必要がある
- **地方税共通納税システム**の賦課税への早期拡張
- **例外なき**キャッシュレス化（罰金・反則金等含め）
- キャッシュレスだけでなく、**ペーパーレス**（納付証明書）も必要

## 民-民取引のデジタル化促進

- 企業間の**決済**及び**契約事務のペーパーレス化**を促進
- **クリティカルマス**を超えるためには、大胆な促進策が必要
- 電子の方が、**紙よりも信頼性が高い**（改竄しづらい）ことを啓発
- 電子申告同様、義務化/インセンティブ付与を検討出来ないか？（**デジタルデバイド**は、最早問題にはならない）
- **消費増税**のこのタイミングで、徹底的に電子化に振り切るべき

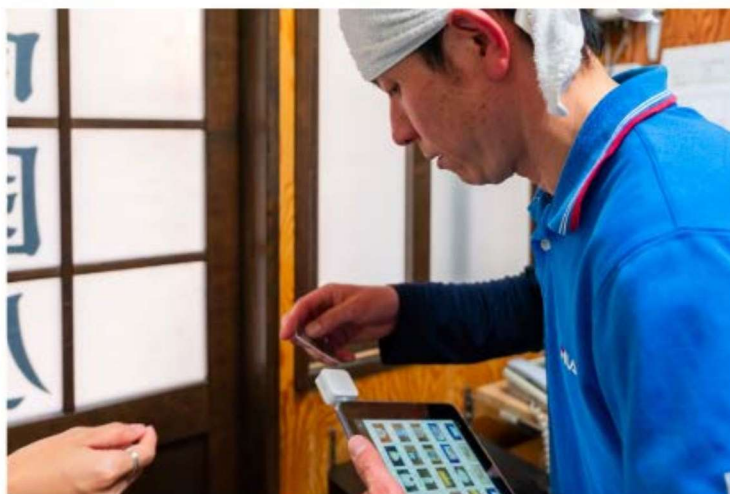
# 参考：幅広く浸透しつつあるクラウド



離島の居酒屋



創業64年を迎える生地問屋



創業70年の豆腐屋



地域のNPO法人



## Appendix

### free のご紹介

## Company Profile



会社名  
free株式会社

設立年月日  
2012年7月9日

代表取締役  
佐々木 大輔

資本金  
96億603万円(資本準備金など含む)

従業員数  
450名(2017年12月末時点)

事業内容  
クラウド型バックオフィスサービスの  
開発・販売



# 中小企業のバックオフィスの生産性に大きな課題



単純作業に圧迫され、本来重要な企画・経営管理にまで手が回らない

## 中小企業と大企業との生産性に格差

## 経理業務のうち7割以上は自動化可能

### 全体の労働生産性の比較

一人あたり付加価値額で**2倍**前後の差



### バックオフィスの人数比較

従業員あたり経理人数が**5倍**以上の差

	某製造業大手S	平均的中堅企業
従業員数	1,200名	200名
経理人数	4名	3~5名
経理生産性	<b>1.0</b>	<b>0.1 ~ 0.2</b>

※ 労働生産性の概数：中小企業白書2017

※ 経理生産性：経理1人あたりが支える従業員数を、大企業のケースを1として指数化

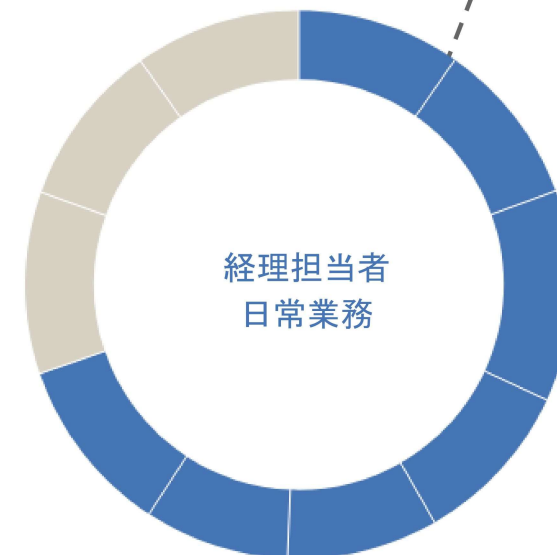
※ 経理業務時間比率：従業員50名以上-300名未満企業の財務/経理担当者による調査

(2017年2月、free 実施のインターネット調査より)

**72.5%**

ルーティン作業の時間

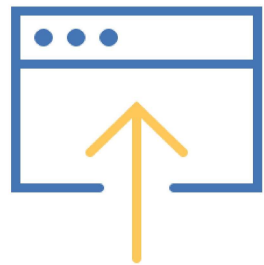
- 予算編成/統制作業 9.8%
- 経営分析作業 8.8%
- 他部門との確認作業 8.9%
- コミュニケーション 9.1%
- 発注書/請求書/納品書発行作業 8.8%
- 取引と証憑書類の確認作業 8.9%
- 記帳業務 11.4%
- 振込作業 8.9%
- 消込作業 8.1%
- 売上債権管理作業 7.8%
- 経費精算作業 9.6%



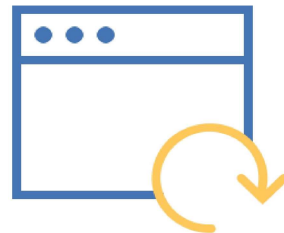
# free はビジネスの開始-運営-成長までをサポート



クラウド会計ソフト free に加えて、人事労務から法人設立手続きまで、バックオフィス全般を徹底的にクラウド化・効率化



はじめる



運営する



育てる



スモールビジネスを、  
世界の主役に。

